

SMBC Asia Monthly

第178号2024年1月

編集・発行:三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済>自動車普及で深刻化するインドの交通・環境問題

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<インドネシア>再生可能エネルギー移行計画を正式発表

日本総合研究所 調査部

研究員 熊澤 知喜 ----- 4

<ベトナム>グローバルミニマム課税の導入が投資のリスクに

日本総合研究所 調査部

研究員 熊澤 知喜 ----- 5

<インド>内需主導で景気は堅調を維持

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドでは自動車販売が好調に推移する一方、交通事故や大気汚染が深刻化しており、政府は経済、社会、環境のバランスをいかにとるかに苦慮している。

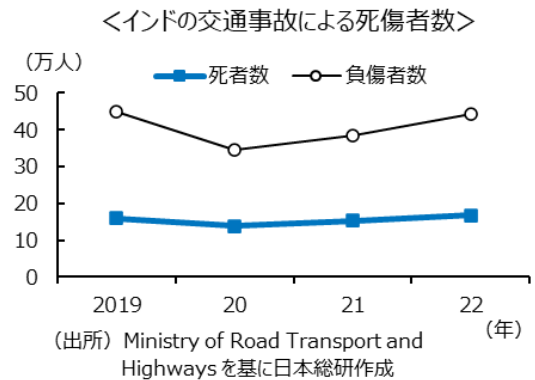
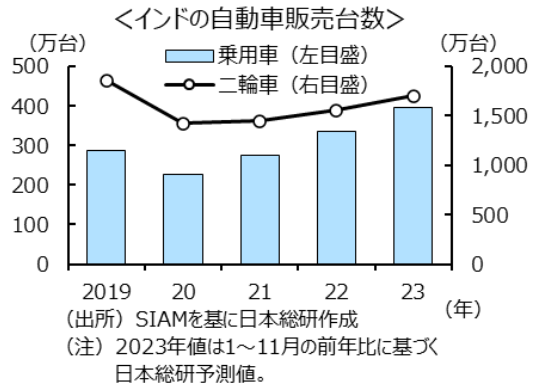
■自動車販売は好調も、交通事故が急増

インドでは自動車販売の好調が続いており、2023年の乗用車と二輪車の年間販売台数はそれぞれ約400万台と1,800万台に達すると見込まれる(右上図)。

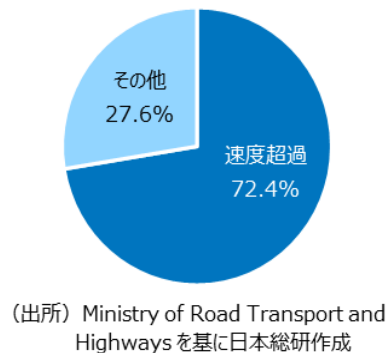
一方、自動車を巡る諸問題が深刻化しており、政府はその対応に苦慮している。2023年には、交通事故が顕著に増加したことがインド国内で注目された。交通事故の件数は、コロナ禍での移動制限を受けて2020年には大きく減少したが、2021年以降は再び増加に転じている。2023年10月に政府が公表した報告書によれば、2022年の死者数と負傷者数はそれぞれ16万人、44万人と前年から約1割増加した(右中図)。自動車の保有率の低さを理由に人口あたりで見た交通事故の発生件数は諸外国と比べて低いものの、死者数は中国を大きく上回り世界一となっている。

交通事故の減少に向けて、政府は自動車の安全基準の強化を段階的に進めているが、厳格な規制導入に対しては慎重な姿勢で臨んでいる。規制は自動車の生産コストと販売価格の上昇を招き、景気に悪影響を及ぼすことが懸念されるためである。一部のカテゴリーの乗用車に対して6つのエアバッグの搭載を義務付けるという規制が2022年10月から導入される予定であったが、政府は実施時期を2023年中に延期し、その後、義務化を求めない方針に転じた。安全基準の強化に向けた取組が進まないなか、2023年12月、政府は交通事故による死亡者数を半減させる目標の達成時期を従来の2024年から2030年に先送りした。

インドの交通事故の最大の原因は、運転歴の浅い二輪運転者による速度超過である(右下図)。これを踏まえると、最も効果的な施策は制限速度やヘルメット着用義務の遵守である。一部の州では罰金や免許停止処分等の措置を厳罰化することで交通ルール遵守意識の定着を図ろうとしているが、こうした取組が実を結ぶまでには相応の時間が必要である。



＜インドの交通事故の発生原因(2022年)＞



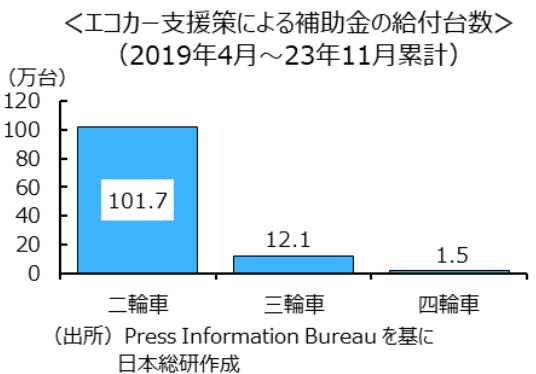
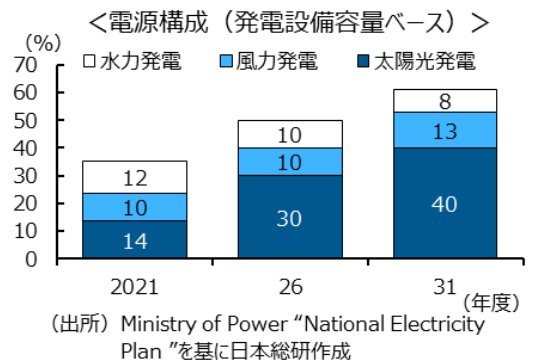
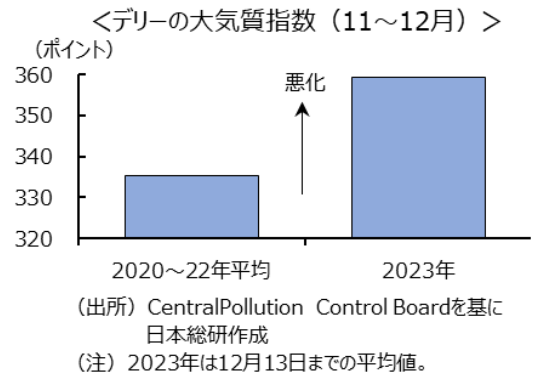
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■大気汚染の深刻化が経済・社会活動を制約

交通量の増加に伴い大気汚染も深刻化している。インドの大気汚染は2020年のロックダウンにより一時的に減少したが、その後、再び深刻化しており、デリー首都圏をはじめ内陸部のAQI(Air Quality Index、大気質指数)は、2023年11~12月にかけて例年以上に悪化した(右上図)。足元の大気汚染の背景には、①工場や火力発電からの汚染物質の排出、②ディワリ(ヒन्दゥー教の大祭)に伴う爆竹や花火の使用、③農業における野焼き、④内陸部の大気の停滞、等の影響が挙げられる。さらに、車齢が古いディーゼル車を中心に、自動車から大気汚染物質が排出されている影響も大きい。そのため、デリー首都圏政府はAQIが一定レベルを下回るまで首都圏外からの車両の乗り入れをEV(電気自動車)や厳格な排ガス基準に準拠した車両に限定するとともに、生活必需品の運搬を除く中型・大型ディーゼル車の走行を禁止する等の対策を講じた。しかし、大気汚染はなかなか解消せず、学校閉鎖や各種建設工事の中止を含む追加措置が採られた。

経済成長と環境保全の両立に向けて、政府は2030年までに乗用車新車販売の3割をEV(電気自動車)にするとともに、発電に占める再生エネルギーの割合を6割に高める方針を掲げている(右中図)。しかし、EVシフトはまだ普及の初期段階にあり、目標達成に向けた道のりは遠い。2023年12月、政府はタクシー、バス、二輪車のEV普及策「FAME第2期」の実施状況を発表したが、2019年4月から2023年11月末までの補助金給付対象台数は二輪車が102万台、四輪車が1万5,000台にとどまった(右下図)。インド政府は、貿易赤字の拡大や国内自動車産業への悪影響を理由に、EVの輸入に対して高関税(4万米ドル超の車両は100%、それ以外は70%)を課すとともに、中国企業によるEV工場の建設計画案も拒否しており、価格競争力の高い中国製EVを軸にEVを普及させる展開も想定しづらい。

また、車検制度の整備を通じて老朽化した自動車から環境性能や安全性能の高い新車への買い替えを促す廃車政策についても、その実施に必要な車両の適合検査場や廃車場の整備は途上にあり、現在のところ大型車のみが適合検査の義務化の対象となっているにすぎない。2024年6月から中型以下の車両に対しても適合検査が義務化される見通しであるが、買い替え資金不足を理由に違法と知りながらも老朽化した自動車を使用し続ける家計・企業も一定程度存在すると考えられる。こうした政策の実効性を高めるためには、不適合車の取り締まり強化が不可欠である。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア

再生可能エネルギー移行計画を正式発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊澤 知喜

kumazawa.tomoki@jri.co.jp

■内需が堅調に推移

インドネシアでは、内需が景気回復を下支えている。消費者信頼感指数は好不調の分岐点となる100超が続き、家計のマインド改善が消費を押し上げている(右上図)。10月の小売売上高指数も前年同月比+2.4%と、5ヵ月連続のプラスとなった。堅調な内需を背景に製造業の生産活動も改善傾向にある。11月の製造業PMIは51.7と、景況感の分岐点となる50を27ヵ月連続で超えた。一方で外需は低迷が続いており、11月の輸出額(米ドル建)は世界的な財需要の低迷を背景に前年同月比▲8.6%と、6ヵ月連続の減少となった。

先行きについて、内需・外需ともに勢いを欠く展開となる見込みである。11月の消費者物価指数は前年同月比+2.9%と目標レンジ(+3±1%)内で推移しているが、通貨ルピアの軟調や国際食料価格の高止まり等を背景にインフレが再燃するリスクがくすぶっている。これを受けて政策金利は高止まりするとみられ、消費や投資の重しとなると見込まれる(右下図)。外需の面でも、米国や中国の景気が減速すると予想されており、輸出の大半を占める鉱物性燃料や一次産品の需要低迷が景気を下押しすると見込まれる。

さらに、2024年2月に実施される大統領選挙の結果が経済に及ぼす影響にも注意が必要である。11月末に実施された世論調査では3名の立候補者のうち、プラボウォ氏(グリンドラ党等)が最も支持を集めており、これにガンジャル氏(闘争民主党等)とアニス氏(ナテズム党等)が続いている。与党第一党がガンジャル氏を支持する一方、現在も支持率が高い現職のジョコ現大統領はプラボウォ氏の支持を示唆している。与党第一党と現大統領の方針の不一致が政局や金融市場の不安定化等を通じて景気悪化リスクを高める恐れがある。

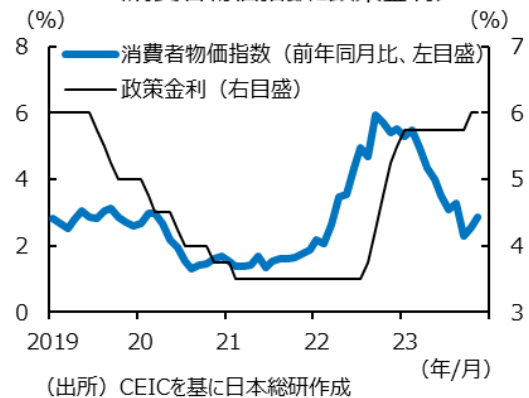
■エネルギー移行政策にまつわる包括的投資政策計画を正式発表

インドネシア政府は11月に「公正なエネルギー移行パートナーシップ(JETP)」の包括的投資政策計画(CIPP)を正式に発表した。これは2022年11月に合意された、インドネシアの再生可能エネルギーへの移行を日本や米国等のパートナー国が支援する枠組みである。インドネシアはパートナー国の公的資金から116億米ドル、民間の金融機関から100億米ドルの合計216億米ドル(GDP対比:約1.6%)の支援を受ける。今回発表された計画では移行に必要な取組として、送電網の建設や石炭火力発電所の早期廃止、出力調整可能な再生可能エネルギーの導入等が盛り込まれており、必要資金の総額は973億米ドルにのぼる。計画が実行段階に移れば、設備投資を長期にわたり押し上げる見通しである。

＜消費者信頼感指数＞



＜消費者物価指数と政策金利＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

ベトナム

グローバルミニマム課税の導入が投資のリスクに

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 熊澤 知喜
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

■緩やかな景気回復が持続

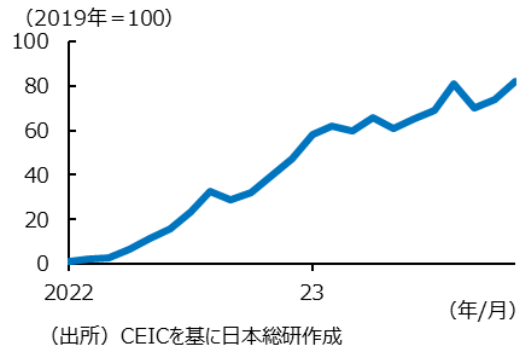
ベトナムでは、緩やかな景気回復が続いている。11月のサービスを含む小売売上高は前年同月比+10.1%と前月(同+8.8%)から加速した。内訳を見るととりわけ飲食宿泊業が、同+18.3%と高い伸びであった。また、全体の8割弱を占める財消費も同+9.1%と前月(同+8.3%)から加速し、牽引役となった。この背景には、インバウンド需要の回復が挙げられる。ベトナムへの外国人訪問者数は2023年11月に2019年平均の8割に達し、コロナ禍後の最多を更新した(右上図)。8月に電子ビザの対象国が増加したうえ、ビザに関する制限の緩和で滞在可能日数が増加したことが追い風となっている。また、財輸出(米ドル建)も回復しており、11月は前年同月比+6.9%と3ヵ月連続のプラスとなった(右下図)。ハイテク産業で在庫調整が進展したことによって電気・電子部品が同+25.2%と前月(同+6.7%)から伸びを高めた。

先行きのベトナム景気は回復が続くものの勢いに欠ける展開を予想する。理由のひとつは中国以外からの外国人観光客はすでに回復が一服しているほか、中国からの観光客は中国の国内景気の減速で回復の足取りは鈍い見通しである。また、財輸出についても、ハイテク関連は回復する一方、主要な輸出先である中国と米国の景気が減速し、増勢は緩やかとなる可能性である。実際、11月のPMI新規輸出受注は48.9と景況感の分かれ目となる50を下回る等、輸出は本格回復には至っていない。

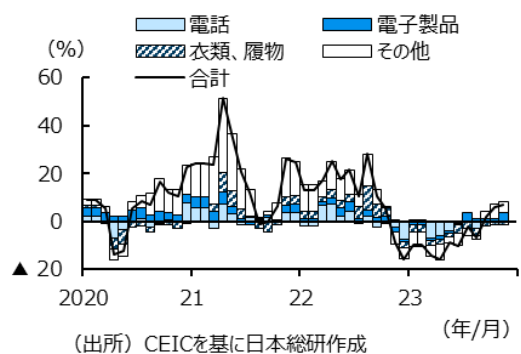
■グローバルミニマム課税で多国籍企業の誘致に暗雲

ベトナムでは2024年1月からグローバルミニマム課税が導入されることが決定された。これは経済開発協力機構(OECD)の加盟国等約140ヵ国・地域が合意した国際課税のルールであり、一定以上の売上規模を持つ多国籍企業を対象に、その現地法人が所在する国の実効税率が最低税率(15%)を下回る場合、本社が所在する国で差額を徴収することが可能になる仕組みである。ベトナムの法人税率は20%と15%を上回っているものの、税優遇措置が適用されている一部の多国籍企業の実効税率は15%を下回るとされる。該当する多国籍企業は税負担の増加に直面することになり、既存の法人税優遇に代わる措置を求めているが、現状ベトナム政府は有効な回答を示せていない。そのため今後、ベトナムで多国籍企業の誘致が難しくなる恐れがある。インフラや法制度といったビジネス環境の整備を通じて、税制面の負の影響を相殺・緩和することが期待されているが、対応の遅れが海外からの投資の減少を招くリスクに注意が必要である。

＜ベトナムへの外国人訪問者数＞



＜米ドル建名目輸出額（前年同月比）＞

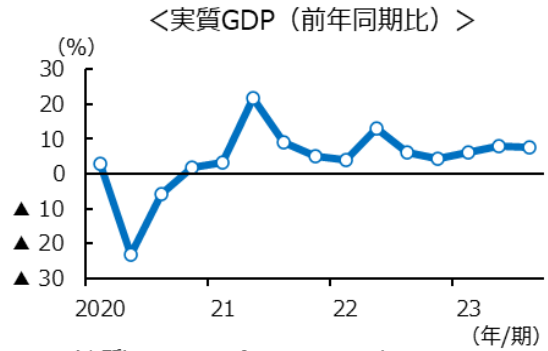


| | |
|---|---|
| <h1 style="margin: 0;">インド</h1> | <p style="text-align: center;">日本総合研究所 調査部 主任研究員 熊谷 章太郎 kumagai.shotaro@jri.co.jp</p> |
| <p style="margin: 0;">内需主導で景気は堅調を維持</p> | |
| <p style="margin: 0;">SMBC Asia Monthly</p> | |

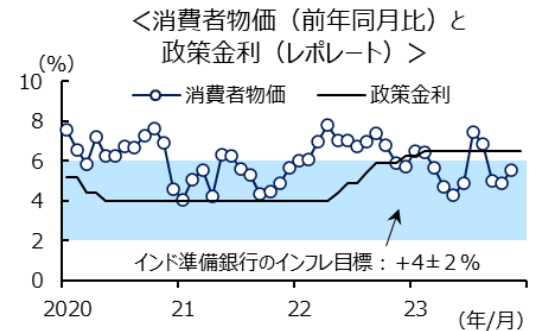
■2 四半期連続で+7%台の高成長

インドでは底堅い経済成長が続いている。コロナ禍からの経済・社会活動の正常化が一巡していることを背景に、2023年7～9月期の実質GDPは前年同期比+7.6%と前期(同+7.8%)から小幅鈍化したものの、消費を牽引役に2四半期連続で+7%台の高成長となった(右上図)。秋口以降も、①2011年以来となるインドでのクリケットワールドカップの開催(9～10月)、②ディワリ(ヒンドゥー教の大祭)に関連した大型セールの実施(11～12月)、③インフレの鈍化やそれを踏まえた政策金利の据え置き(右下図)等受けて景気は好調に推移している。

先行きを展望すると、エネルギー・食料を中心にインフレ圧力が低下していることを受けて、2024年の景気も底堅く推移する可能性が高い。米国や中国の景気が減速しているほか、産油国が追加減産で合意に至らなかったこと等を背景に、原油価格は2023年秋口の1バレル90米ドル前後から足元にかけて70米ドル前後に下落した。また、政府は、2023年12月からタマネギの輸出を禁止するとともに、飼料として用いられる脱脂米ぬかの輸出禁止措置を2024年3月まで延長することを決定した。これにより国内供給が安定し、食料価格は落ち着きを取り戻している。現在発生中のエルニーニョ現象に起因する異常気象によって、先行き農作物価格の上昇圧力が強まる場合、政府は輸出規制の対象品目を拡大する等の追加措置を講じると見込まれる。



(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementationを基に日本総研作成



(出所) Reserve Bank of Indiaを基に日本総研作成

■州議会選挙で現与党が5州のうち3州で大勝

2023年11～12月にかけて5州(ミゾラム州、チャッティスガル州、マディヤプラデシュ州、ラジャスタン州、テランガナ州)で州議会選挙が実施され、うち3州(ラジャスタン州、マディヤプラデシュ州、チャッティスガル州)で現与党のBJP(インド人民党)が過半数の議席を獲得した。事前の世論調査では、3州でBJPと最大野党(国民会議派)が接戦になる可能性が示唆されていたが、事前予想に反する大勝となった。同選挙は2024年に予定されている下院総選挙の前哨戦として位置付けられており、下院議員の1割強を占める重要州でBJPが大勝したことで、現与党連合が下院総選挙でも過半数の議席を獲得するとの見方が強まっている。企業寄りの政策を標榜するモディ政権続投への期待を背景に株式市場も好調が続いており、主要株価指数であるSENSEX指数は州議会選挙の開票翌日に最高値を更新した。

今後の政治・経済を展望するうえで重要なイベントは、2024年2月初に公表予定の2024年度予算案である。財政再建が喫緊の課題となるなか、政府が低所得者層の支持獲得に向けた零細企業や農家向けの大規模な支援策を打ち出すかが注目される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2022年）

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|---------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|---------|---------|-------|
| 名目GDP（億米ドル） | 16,734 | 7,608 | 3,599 | 4,668 | 4,958 | 4,072 | 13,191 | 4,043 | 179,806 | 33,911 | 4,088 |
| 人口（百万人） | 51.6 | 23.3 | 7.5 | 5.6 | 66.1 | 32.7 | 274.9 | 111.6 | 1,411.8 | 1,382.9 | 99.5 |
| 1人当たりGDP（米ドル） | 32,407 | 32,703 | 48,162 | 82,807 | 7,501 | 12,454 | 4,799 | 3,624 | 12,736 | 2,452 | 4,110 |

（注1）インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|-----------|-----|------|------|--------|------|-------|--------|-------|------|------|------|
| 2021年 | 4.3 | 6.6 | 6.4 | 8.9 | 1.5 | 3.3 | 3.7 | 5.7 | 8.4 | 9.1 | 2.6 |
| 2022年 | 2.6 | 2.6 | -3.5 | 3.8 | 2.6 | 8.7 | 5.3 | 7.6 | 3.0 | 7.2 | 8.0 |
| 2021年1～3月 | 2.4 | 9.6 | 8.2 | 3.9 | -2.5 | -0.2 | -0.7 | -3.8 | 18.7 | 3.4 | 4.9 |
| 4～6月 | 6.4 | 8.1 | 7.6 | 17.3 | 7.7 | 16.2 | 7.1 | 12.0 | 8.3 | 21.6 | 6.6 |
| 7～9月 | 4.1 | 4.2 | 5.5 | 8.7 | -0.2 | -4.2 | 3.5 | 7.0 | 5.2 | 9.1 | -6.0 |
| 10～12月 | 4.3 | 5.1 | 4.7 | 6.6 | 1.9 | 3.6 | 5.0 | 7.9 | 4.3 | 5.2 | 5.2 |
| 2022年1～3月 | 3.1 | 3.8 | -3.9 | 4.0 | 2.2 | 4.8 | 5.0 | 8.0 | 4.8 | 4.0 | 5.1 |
| 4～6月 | 2.9 | 3.5 | -1.2 | 4.5 | 2.5 | 8.8 | 5.5 | 7.5 | 0.4 | 13.1 | 7.8 |
| 7～9月 | 3.2 | 4.0 | -4.6 | 4.0 | 4.6 | 14.1 | 5.7 | 7.7 | 3.9 | 6.2 | 13.7 |
| 10～12月 | 1.4 | -0.7 | -4.1 | 2.1 | 1.4 | -7.1 | 5.0 | 7.1 | 2.9 | 4.5 | 5.9 |
| 2023年1～3月 | 0.9 | -3.5 | 2.9 | 0.5 | 2.6 | 5.6 | 5.0 | 6.4 | 4.5 | 6.1 | 3.3 |
| 4～6月 | 0.9 | 1.4 | 1.5 | 0.5 | 1.8 | 2.9 | 5.2 | 4.3 | 6.3 | 7.8 | 4.1 |
| 7～9月 | 1.4 | 2.3 | 4.1 | 1.1 | 1.5 | 3.3 | 4.9 | 5.9 | 4.9 | 7.6 | 5.3 |

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、%）

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|---------|-------|-------|------|--------|------|-------|--------|-------|------|------|------|
| 2021年 | 8.4 | 15.6 | 5.5 | 13.3 | 5.8 | 9.5 | 7.5 | 49.2 | 9.6 | 11.7 | 6.0 |
| 2022年 | 1.4 | -1.8 | 0.2 | 2.7 | 0.4 | 8.2 | 4.0 | 22.5 | 3.6 | 4.7 | 8.0 |
| 2022年3月 | 4.7 | 3.2 | -1.3 | 4.4 | 0.2 | 6.9 | 2.7 | 370.1 | 5.0 | 1.4 | 9.6 |
| 4月 | 4.8 | 4.9 | | 5.4 | -0.4 | 6.2 | 1.6 | 5.0 | -2.9 | 5.6 | 11.3 |
| 5月 | 8.8 | 2.4 | | 11.1 | -2.3 | 6.9 | 1.9 | 6.6 | 0.7 | 20.7 | 12.1 |
| 6月 | 3.3 | -2.3 | 2.6 | 3.3 | -0.5 | 14.4 | 2.5 | 7.8 | 3.9 | 12.9 | 13.1 |
| 7月 | 2.7 | -2.3 | | 1.8 | 6.0 | 14.9 | 6.2 | 12.1 | 3.8 | 3.1 | 12.8 |
| 8月 | 1.6 | -1.9 | | 1.0 | 14.6 | 15.2 | 8.6 | 12.3 | 4.2 | -0.5 | 16.2 |
| 9月 | 0.0 | -8.9 | -0.6 | 1.1 | 3.0 | 10.4 | 6.7 | 12.6 | 6.3 | 2.0 | 9.6 |
| 10月 | -2.8 | -8.4 | | -0.6 | -4.3 | 4.2 | 7.8 | 14.5 | 5.0 | -5.8 | 4.4 |
| 11月 | -5.7 | -9.8 | | -3.7 | -5.3 | 4.8 | 3.5 | 13.2 | 2.2 | 6.7 | 4.4 |
| 12月 | -11.1 | -12.2 | -0.1 | -3.5 | -8.5 | 3.0 | 3.3 | 10.1 | 1.3 | 3.6 | 0.6 |
| 2023年1月 | -14.0 | -24.5 | | -2.8 | -4.8 | 1.3 | 3.4 | 14.4 | 2.4 | 4.5 | -9.1 |
| 2月 | -8.4 | -10.6 | | -9.3 | -2.4 | 4.8 | 3.8 | 7.8 | 2.4 | 5.9 | 3.3 |
| 3月 | -7.6 | -16.9 | 3.8 | -3.8 | -3.9 | 4.1 | -0.7 | 9.0 | 3.9 | 1.5 | -1.7 |
| 4月 | -9.3 | -23.3 | | -6.3 | -8.7 | -3.0 | -14.5 | 9.6 | 5.6 | 5.5 | 0.2 |
| 5月 | -7.8 | -16.4 | | -10.4 | -3.0 | 5.1 | 15.2 | 8.1 | 3.5 | 6.3 | -0.5 |
| 6月 | -6.2 | -17.8 | 2.8 | -6.1 | -5.0 | -1.6 | -0.2 | 2.4 | 4.4 | 3.5 | 2.9 |
| 7月 | -8.3 | -15.8 | | -0.2 | -4.7 | -0.2 | 2.6 | 4.1 | 3.7 | 5.3 | 3.6 |
| 8月 | -0.8 | -11.1 | | -12.7 | -7.7 | -0.6 | 0.8 | 7.4 | 4.5 | 9.3 | 4.3 |
| 9月 | 2.9 | -7.2 | 4.4 | -1.1 | -6.3 | 0.4 | -1.9 | 9.6 | 4.5 | 4.9 | 3.8 |
| 10月 | 1.2 | -1.9 | | 7.4 | -4.3 | 0.9 | | 1.3 | 4.6 | 10.4 | 4.5 |
| 11月 | | | | | | | | | 6.6 | | 6.3 |

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|---------|-----|-----|-----|--------|------|-------|--------|-------|------|-----|------|
| 2021年 | 2.5 | 2.0 | 1.6 | 2.3 | 1.2 | 2.5 | 1.6 | 3.9 | 0.9 | 5.5 | 1.8 |
| 2022年 | 5.1 | 2.9 | 1.9 | 6.1 | 6.1 | 3.4 | 4.2 | 5.8 | 2.0 | 6.7 | 3.2 |
| 2022年3月 | 4.2 | 3.3 | 1.7 | 5.4 | 5.7 | 2.2 | 2.6 | 4.0 | 1.5 | 7.0 | 2.4 |
| 4月 | 4.8 | 3.4 | 1.3 | 5.4 | 4.6 | 2.3 | 3.5 | 4.9 | 2.1 | 7.8 | 2.6 |
| 5月 | 5.3 | 3.4 | 1.2 | 5.6 | 7.1 | 2.8 | 3.6 | 5.4 | 2.1 | 7.0 | 2.9 |
| 6月 | 6.0 | 3.6 | 1.8 | 6.7 | 7.7 | 3.4 | 4.3 | 6.1 | 2.5 | 7.0 | 3.4 |
| 7月 | 6.3 | 3.4 | 1.9 | 7.0 | 7.6 | 4.4 | 4.9 | 6.4 | 2.7 | 6.7 | 3.1 |
| 8月 | 5.7 | 2.7 | 1.9 | 7.5 | 7.9 | 4.7 | 4.7 | 6.3 | 2.5 | 7.0 | 2.9 |
| 9月 | 5.5 | 2.8 | 4.4 | 7.5 | 6.4 | 4.5 | 6.0 | 6.9 | 2.8 | 7.4 | 3.9 |
| 10月 | 5.6 | 2.7 | 1.8 | 6.7 | 6.0 | 4.0 | 5.7 | 7.7 | 2.1 | 6.8 | 4.3 |
| 11月 | 5.0 | 2.4 | 1.8 | 6.7 | 5.5 | 4.0 | 5.4 | 8.0 | 1.6 | 5.9 | 4.4 |
| 12月 | 5.0 | 2.7 | 2.0 | 6.5 | 5.9 | -3.8 | 5.5 | 8.1 | 1.8 | 5.7 | 4.5 |
| 2023年1月 | 5.0 | 3.1 | 2.4 | 6.6 | 5.0 | 3.7 | 5.3 | 8.7 | 2.1 | 6.5 | 4.9 |
| 2月 | 4.7 | 2.4 | 1.7 | 6.3 | 3.8 | 3.7 | 5.5 | 8.6 | 1.0 | 6.4 | 4.3 |
| 3月 | 4.2 | 2.4 | 1.7 | 5.5 | 2.8 | 3.4 | 5.0 | 7.6 | 0.7 | 5.7 | 3.4 |
| 4月 | 3.7 | 2.3 | 2.1 | 5.7 | 2.7 | 3.3 | 4.3 | 6.6 | 0.1 | 4.7 | 2.8 |
| 5月 | 3.4 | 2.0 | 2.0 | 5.1 | 0.5 | 2.8 | 4.0 | 6.1 | 0.2 | 4.3 | 2.4 |
| 6月 | 2.7 | 1.8 | 1.9 | 4.5 | 0.2 | 2.4 | 3.5 | 5.4 | 0.0 | 4.9 | 2.0 |
| 7月 | 2.4 | 1.9 | 1.8 | 4.1 | 0.4 | 2.0 | 3.1 | 4.7 | -0.3 | 7.4 | 2.1 |
| 8月 | 3.4 | 2.5 | 1.8 | 4.0 | 0.9 | 2.0 | 3.3 | 5.3 | 0.1 | 6.8 | 3.0 |
| 9月 | 3.7 | 2.9 | 2.0 | 4.1 | 0.3 | 1.9 | 2.3 | 6.1 | 0.0 | 5.0 | 3.7 |
| 10月 | 3.8 | 3.0 | 2.7 | 4.7 | -0.3 | 1.8 | 2.6 | 4.9 | -0.2 | 4.9 | 3.6 |
| 11月 | 3.3 | 2.9 | | | -0.4 | | 2.9 | 4.1 | -0.5 | 5.6 | 3.4 |

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|---------|-----|-----|-----|--------|-----|-------|--------|-------|-----|-----|------|
| 2021年 | 3.7 | 4.0 | 5.4 | 2.7 | 1.9 | 4.6 | 6.5 | 7.8 | 5.1 | 4.2 | 3.2 |
| 2022年 | 2.9 | 3.7 | 4.4 | 2.1 | 1.3 | 3.8 | 5.9 | 5.4 | 5.6 | 4.1 | 2.3 |
| 2022年3月 | 3.0 | 3.7 | 5.0 | 2.0 | 1.2 | 4.1 | | 5.8 | 5.8 | | 2.5 |
| 4月 | 3.0 | 3.6 | 5.5 | | 1.3 | 3.9 | | 5.7 | 6.1 | | |
| 5月 | 3.0 | 3.7 | 5.2 | | 1.6 | 3.9 | | 6.0 | 5.9 | | |
| 6月 | 3.0 | 3.7 | 4.8 | 2.6 | 1.4 | 3.8 | | 6.0 | 5.5 | | 2.3 |
| 7月 | 2.9 | 3.8 | 4.5 | | 1.3 | 3.7 | | 5.2 | 5.4 | | |
| 8月 | 2.1 | 3.8 | 4.3 | | 1.2 | 3.7 | 5.9 | 5.3 | 5.3 | | |
| 9月 | 2.4 | 3.7 | 4.2 | 2.0 | 1.2 | 3.6 | | 5.0 | 5.5 | | 2.3 |
| 10月 | 2.4 | 3.6 | 3.9 | | 1.4 | 3.6 | | 4.5 | 5.5 | | |
| 11月 | 2.3 | 3.6 | 3.7 | | 1.2 | 3.6 | | 4.2 | 5.7 | | |
| 12月 | 3.0 | 3.5 | 3.3 | 1.8 | 1.0 | 3.6 | | 4.3 | 5.5 | | 2.3 |
| 2023年1月 | 3.6 | 3.5 | 3.1 | | 1.2 | 3.6 | | 4.8 | 5.5 | | |
| 2月 | 3.1 | 3.5 | 3.1 | | 0.9 | 3.5 | 5.5 | 4.8 | 5.6 | | |
| 3月 | 2.9 | 3.6 | 3.1 | 1.6 | 1.0 | 3.5 | | 4.7 | 5.3 | | 2.3 |
| 4月 | 2.8 | 3.5 | 3.0 | | 1.0 | 3.5 | | 4.5 | 5.2 | | |
| 5月 | 2.7 | 3.5 | 3.0 | | 1.3 | 3.5 | | 4.3 | 5.2 | | |
| 6月 | 2.7 | 3.5 | 3.0 | 2.4 | 0.9 | 3.4 | | 4.5 | 5.2 | | 2.3 |
| 7月 | 2.7 | 3.6 | 2.9 | | 1.2 | 3.4 | | 4.8 | 5.3 | | |
| 8月 | 2.0 | 3.6 | 2.9 | | 1.0 | 3.4 | 5.3 | 4.4 | 5.2 | | |
| 9月 | 2.3 | 3.5 | 3.0 | 1.9 | 0.9 | 3.4 | | 4.5 | 5.0 | | 2.3 |
| 10月 | 2.1 | 3.4 | 3.0 | | 0.8 | 3.4 | | 4.2 | 5.0 | | |
| 11月 | 2.3 | | 2.9 | | | | | 5.0 | | | |

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

| | 韓国 | | 台湾 | | 香港 | | シンガポール | | タイ | |
|---------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | |
| 2021年 | 644,400 | 25.7 | 446,371 | 29.3 | 639,089 | 26.0 | 456,800 | 22.1 | 272,006 | 17.4 |
| 2022年 | 683,585 | 6.1 | 479,415 | 7.4 | 579,779 | -9.3 | 514,863 | 12.7 | 287,425 | 5.7 |
| 2022年3月 | 63,787 | 18.8 | 43,494 | 21.2 | 47,651 | -9.6 | 46,472 | 12.5 | 28,880 | 19.6 |
| 4月 | 57,843 | 12.9 | 41,460 | 18.8 | 49,609 | 0.1 | 44,091 | 16.3 | 23,538 | 10.0 |
| 5月 | 61,591 | 21.4 | 42,043 | 12.4 | 49,450 | -2.5 | 43,277 | 21.5 | 25,526 | 10.5 |
| 6月 | 57,680 | 5.3 | 42,182 | 15.1 | 48,510 | -7.4 | 46,364 | 24.6 | 26,522 | 11.7 |
| 7月 | 60,242 | 8.6 | 43,226 | 13.9 | 48,368 | -9.9 | 45,955 | 25.0 | 23,613 | 4.3 |
| 8月 | 56,606 | 6.5 | 40,299 | 1.9 | 47,393 | -14.9 | 45,783 | 19.2 | 23,672 | 7.7 |
| 9月 | 57,176 | 2.3 | 37,517 | -5.3 | 51,169 | -9.9 | 44,193 | 14.5 | 24,953 | 8.0 |
| 10月 | 52,428 | -5.8 | 39,913 | -0.5 | 47,728 | -11.2 | 39,767 | 0.1 | 21,827 | -4.2 |
| 11月 | 51,772 | -14.2 | 36,112 | -13.1 | 45,978 | -24.5 | 39,045 | -6.6 | 22,388 | -5.6 |
| 12月 | 54,849 | -9.7 | 35,734 | -12.2 | 44,710 | -28.8 | 40,687 | -6.3 | 21,778 | -14.3 |
| 2023年1月 | 46,345 | -16.4 | 31,504 | -21.2 | 37,203 | -36.9 | 37,399 | -7.9 | 20,250 | -4.6 |
| 2月 | 49,998 | -7.7 | 31,040 | -17.1 | 36,473 | -9.3 | 37,750 | -2.2 | 22,376 | -4.8 |
| 3月 | 54,887 | -14.0 | 35,179 | -19.1 | 46,780 | -1.8 | 44,068 | -5.2 | 27,654 | -4.2 |
| 4月 | 49,451 | -14.5 | 35,936 | -13.3 | 43,102 | -13.1 | 37,024 | -16.0 | 21,723 | -7.7 |
| 5月 | 52,061 | -15.5 | 36,105 | -14.1 | 41,795 | -15.5 | 37,873 | -12.5 | 24,341 | -4.6 |
| 6月 | 54,294 | -5.9 | 32,319 | -23.4 | 43,068 | -11.2 | 39,427 | -15.0 | 24,826 | -6.4 |
| 7月 | 50,507 | -16.2 | 38,727 | -10.4 | 44,162 | -8.7 | 39,254 | -14.6 | 22,143 | -6.2 |
| 8月 | 52,034 | -8.1 | 37,359 | -7.3 | 45,781 | -3.4 | 39,699 | -13.3 | 24,280 | 2.6 |
| 9月 | 54,658 | -4.4 | 38,807 | 3.4 | 48,584 | -5.1 | 39,948 | -9.6 | 25,476 | 2.1 |
| 10月 | 55,025 | 5.0 | 38,098 | -4.5 | 48,551 | 1.7 | 42,478 | 6.8 | 23,579 | 8.0 |
| 11月 | 55,776 | 7.7 | 37,469 | 3.8 | | | 41,331 | 5.9 | | |

| | マレーシア | | インドネシア | | フィリピン | | 中国 | | インド | | ベトナム | |
|---------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | |
| 2021年 | 299,425 | 27.5 | 231,609 | 41.9 | 74,693 | 14.5 | 3,357,143 | 29.6 | 422,004 | 44.6 | 336,167 | 18.9 |
| 2022年 | 352,094 | 17.6 | 291,897 | 26.0 | 78,978 | 5.7 | 3,544,434 | 5.6 | 451,073 | 6.9 | 371,715 | 10.6 |
| 2022年3月 | 31,315 | 22.3 | 26,497 | 44.0 | 7,183 | 6.0 | 272,869 | 13.4 | 44,574 | 26.4 | 34,749 | 16.9 |
| 4月 | 29,874 | 16.5 | 27,322 | 47.9 | 6,142 | 6.2 | 268,965 | 2.2 | 39,698 | 29.1 | 33,253 | 25.0 |
| 5月 | 27,530 | 23.0 | 21,510 | 27.2 | 6,319 | 6.3 | 303,899 | 15.5 | 39,004 | 20.8 | 30,858 | 17.8 |
| 6月 | 32,795 | 28.7 | 26,141 | 40.9 | 6,644 | 1.0 | 323,407 | 15.4 | 42,280 | 30.1 | 33,073 | 21.5 |
| 7月 | 30,247 | 30.9 | 25,473 | 31.5 | 6,218 | -4.2 | 327,463 | 16.4 | 38,336 | 7.9 | 30,747 | 10.4 |
| 8月 | 31,701 | 40.2 | 27,929 | 30.2 | 6,430 | -1.7 | 310,386 | 5.9 | 37,018 | 10.9 | 35,033 | 28.2 |
| 9月 | 31,729 | 19.2 | 24,765 | 20.1 | 7,183 | 7.3 | 318,243 | 4.4 | 35,391 | 4.7 | 30,038 | 10.7 |
| 10月 | 28,108 | 2.2 | 24,726 | 11.9 | 7,711 | 20.1 | 293,614 | -1.8 | 31,602 | -11.5 | 30,510 | 5.4 |
| 11月 | 28,133 | 4.2 | 24,059 | 5.3 | 7,100 | 13.1 | 290,615 | -10.4 | 34,890 | 9.7 | 29,120 | -8.6 |
| 12月 | 29,846 | 1.0 | 23,828 | 6.6 | 5,799 | -7.7 | 296,900 | -12.6 | 38,085 | -3.0 | 29,096 | -15.6 |
| 2023年1月 | 26,067 | -1.7 | 22,324 | 16.4 | 5,254 | -13.1 | 284,447 | -12.0 | 35,799 | 1.6 | 23,644 | -25.8 |
| 2月 | 25,731 | 5.9 | 21,321 | 4.1 | 5,078 | -18.1 | 208,806 | -2.8 | 37,014 | -0.4 | 26,122 | 11.9 |
| 3月 | 29,048 | -7.2 | 23,416 | -11.6 | 6,531 | -9.1 | 302,648 | 10.9 | 41,958 | -5.9 | 29,783 | -14.3 |
| 4月 | 23,780 | -20.4 | 19,284 | -29.4 | 4,904 | -20.2 | 288,739 | 7.4 | 34,646 | -12.7 | 27,975 | -15.9 |
| 5月 | 26,485 | -3.8 | 21,707 | 0.9 | 6,474 | 2.4 | 281,292 | -7.4 | 34,970 | -10.3 | 28,146 | -8.8 |
| 6月 | 26,771 | -18.4 | 20,601 | -21.2 | 6,703 | 0.9 | 283,608 | -12.3 | 34,345 | -18.8 | 29,760 | -10.0 |
| 7月 | 25,479 | -15.8 | 20,862 | -18.1 | 6,165 | -0.9 | 280,907 | -14.2 | 34,509 | -10.0 | 30,068 | -2.2 |
| 8月 | 24,958 | -21.3 | 21,998 | -21.2 | 6,702 | 4.2 | 284,048 | -8.5 | 38,420 | 3.8 | 32,761 | -6.5 |
| 9月 | 26,547 | -16.3 | 20,747 | -16.2 | 6,732 | -6.3 | 296,739 | -6.8 | 34,464 | -2.6 | 30,682 | 2.1 |
| 10月 | 26,569 | -5.5 | 22,147 | -10.4 | 6,364 | -17.5 | 274,213 | -6.6 | 33,545 | 6.1 | 32,253 | 5.7 |
| 11月 | 26,059 | -7.4 | 21,999 | -8.6 | | | 291,935 | 0.5 | 33,900 | -2.8 | 31,122 | 6.9 |

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

資料出所一覧

| 国名 | 発行機関 | 資料名 | 備考 |
|--------|--|--|------------------|
| 韓国 | Bank of Korea IMF | Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース | 政策金利：ベースレート |
| 台湾 | 行政院 台湾中央銀行 | 台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース | 政策金利：公定歩合 |
| 香港 | 香港特別行政区政府統計処 | 香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース | 政策金利：基準貸出金利 |
| シンガポール | Departments of Statistics IMF | Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース | 政策金利：なし |
| タイ | Bank of Thailand IMF National Statistical Office | Monthly Bulletin IFS CEICデータベース | 政策金利：翌日物レポレート |
| マレーシア | Bank Negara Malaysia IMF | Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース | 政策金利：オーバーナイト政策金利 |
| インドネシア | Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market | Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース | 政策金利：BIレート |
| フィリピン | National Statistical Office IMF | 各種月次統計 IFS CEICデータベース | 政策金利：翌日物借入金金利 |
| 中国 | 中国国家统计局 中華人民共和国海関総署 | 中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース | 政策金利：最優遇貸出金利 |
| インド | Reserve Bank of India CMIE IMF | RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース | 政策金利：レポレート |
| ベトナム | 統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market | 各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース | 政策金利：リファイナンスレート |

※主要経済指標は、2023年12月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。